

公募要件に該当する事実を証する明細書

(平成 年分)

氏 名

譲渡した資産の明細	該 当 条 文	①	租 税 特 別 措 置 法 第28条の4第3項第 号	租 税 特 別 措 置 法 第28条の4第3項第 号	租 税 特 別 措 置 法 第28条の4第3項第 号
	土 地 の 所 在 地 番	②			
	一 団 の 宅 地 の 面 積	③	m ²	m ²	m ²
	③のうち本年譲渡を することとした土地 の 面 積、区 画 数	④	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²
	④のうち本年公募の 対 象 と し た 土 地 の 面 積、区 画 数	⑤	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²
	⑤のうち本年譲渡 を し た 土 地 の 面 積、区 画 数	⑥	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²
	④のうち本年公募をし ないで譲渡をした 土地の面積、区画数	⑦	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²	(区画数 件) m ²
公募要件に該当する事実等	公 募 の 方 法	⑧			
	公募年月日又は期間	⑨	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日
	公募を実施した地域	⑩			
	売 出 期 間	⑪	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日
	応 募 者 の 範 囲	⑫			
	一部の土地につき 公募をしなかった理由	⑬			
	租税特別措置法施行令 第19条第22項に該当 する土地の譲渡の場合	⑭			

備 考

書 き か た

この明細書は、租税特別措置法第28条の4第3項第4号から第6号までに規定する土地の譲渡が、同法第28条の4第3項第4号八の公募要件に該当する事実を明らかにする場合に使用します。

- 1 この明細書は、その譲渡に係る土地が属する一団の宅地で、本年において譲渡をすることとした土地の区分ごとに別行で記載します。
- 2 「①」欄には、その譲渡に係る土地が、租税特別措置法第28条の4第3項第4号から第6号までのいずれの号に該当するかを記載します。
- 3 「③」欄には、租税特別措置法第28条の4第3項第4号から第6号までに規定する開発許可又は認定等に係る一団の宅地の合計面積を記載します。
- 4 「④」欄の「(区分画数 件)」には、「③」欄に記載した一団の宅地のうち本年において譲渡をすることとした土地の区画数を記載します。
- 5 「⑤」欄の「(区分画数 件)」には、「④」欄に記載した土地のうち公募の対象とした土地の区画数を記載します。
- 6 「⑥」欄の「(区分画数 件)」には、「⑤」欄に記載した土地のうち本年において譲渡をした土地の区画数を記載します。
- 7 「⑦」欄の「(区分画数 件)」には、「④」欄に記載した土地のうち本年において公募をしないで譲渡をした土地の区画数を記載します。
- 8 「⑧」欄には、その土地の譲渡につき行った公募の方法を、例えば、「テレビ広告」、「ラジオ広告」、「新聞広告」、「雑誌広告」、「車内広告」、「折込広告」のように記載します。
- 9 「⑩」欄には、その土地の譲渡につき行った公募の対象地域を、例えば、「東京都特別区域内」、「県内全域」のように記載します。
- 10 「⑫」欄には、応募者の範囲につき制限を設けている場合に、その制限の内容を記載するとともに、その制限をしている理由を「備考」欄に記載します。
- 11 「⑬」欄には、その土地の譲渡のうち公募をしないで譲渡をした部分がある場合に、その理由を具体的に記載します。
- 12 「⑭」欄には、その土地の譲渡が租税特別措置法施行令第19条第22項に該当する場合に、「措置法令第19条第22項該当」と記載します。

なお、この場合には、「備考」欄に、その土地の譲渡対象者を決定した方法を具体的に記載し、その土地の譲渡が租税特別措置法施行規則第11条第3項に該当するときは、その旨を記載します。